

令和2年度 事業報告書

特定非営利活動法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会

1 事業の成果

令和2年度はコロナ禍の長引く自粛生活のなか、家族会の重要性（孤立感の解消、相互の助け合い、学び合い）を伝えてきた。ひきこもる本人を支える家族が孤立しないために、家族会が地域の受け皿（つながり続ける居場所）となった。また、複合的な課題に対して行政と連携したプラットフォームづくりの推進を要望した。孤独孤立に陥らざるをえない本人や家族の「生きる権利」の保障、及び制度の狭間にあるひきこもりを「社会課題」として改めて国や行政に訴えた。コロナ禍であっても、対応可能な支援を模索し、居場所である家族会が明かりを灯し続け、誰もが取りこぼされることなく安心して生きていける地域社会づくりを目指して、令和2年度は下記事業を実施した。

①家族会に関する調査研究事業（厚労省社会福祉推進事業） 「行政と連携したひきこもりの地域家族会の活動に関する調査研究事業」

【行政機関 665 か所と支部対象】

家族会の設置状況調査(設置率:ひきこもり地域支援センター38.1%、それ以外 11.7%)、運営状況調査(運営財源の 86.9%は参加費)、新型コロナウイルスによるひきこもり支援の影響についての実態調査(支援者、本人、家族に対して自由回答)を実施した。

【地域家族会の設置運営までのプロセス、行政との連携状況を評価(6自治体対象)】

家族会の発足・維持運営・連携に必要な要素についての調査研究を行った。対象地域:東京都(足立、江戸川)、沖縄県(那覇、名護)、兵庫県(赤穂市)、山形県(大江町)

②KHJ ジャーナル「たびだち」出版事業

令和元年8月より「たびだち」を機関誌から一般情報誌としてリニューアル発刊し、年4回発行(季刊)している。令和2年度は、オンラインで全国の当事者家族と企画会議での意見交換が行われた。本人家族の生の声をもとに多くの企画記事が発信され、当事者経験者の活躍の機会にもなっている。メディアとの協力により、関係者や行政、議員からの関心や購読も増えつつある。

③ピアサポーター養成研修(オンラインで実施)【休眠預金活用事業】

KHJ 家族会を対象としたピアサポーター養成研修及びフォローアップ研修をオンラインで実施。全国から 58 名が参加(うち本人経験者が 60%)し全国での学びと交流が促進された。新規認定者は 47 名。8 割近くの受講者はオンライン研修が受講の決め手となっている。また、全支部にコロナ禍に対応した IT 支援(無料パソコン配布や ZOOM 接続サポート)を実施し、全国 39 支部にパソコンが配布され、75% 以上の家族会で、IT 化促進につながった。

④支援者向け研修事業:「ひきこもり問題の理解促進と支援力向上のための研修会」を実施。コロナ禍の影響で全3回の開催となったが、オンライン研修には全国から 100 名の参加があった。うち支援者(社協、生活困窮者窓口、保健所、地域包括、就労移行、教育関係など)の参加が、8割を超え、支援者の満足度は、98%が「大変良かった」「良かった」と回答。オンラインになってから、家族会からの参加も増えている。

⑤講師派遣事業：全国の自治体や社協、地域包括、民生児童委員、各教育機関等から、ひきこもりへの理解促進のために、講演会、研修会への派遣依頼を受け、当会の有識者や支援者や家族経験者による講師派遣が行われた。コロナ禍の影響で、実施中止が相次ぎ、昨年の依頼数 74 件から、47 件と約半減したものの、オンライン講演・研修の依頼は増えてきている。

⑥地域共生社会の推進事業

内閣府「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム会議」への参画(令和元年11月発足)。自民党いわゆる「ひきこもり」の社会参画を考えるプロジェクトチームが家族当事者の声をヒアリング(伊藤代表、山本理事、坂本会長)及びオブザーブ参加。(令和2年12月発足～令和3年3月)。「参議院国民生活・経済に関する調査会」への招致(池上理事)。「孤独孤立特命委員会有識者ヒアリングに参加(境副理事長、池上理事)。引き出しビジネス業者の実態把握と法規制を求める議員へのヒアリング、要望などを行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 24,724 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 当該家族のメンタルヘルスケア事業	①月例会、家族会の指導、助言 ②親・兄弟姉妹の相談、カウンセリング	毎月数回ずつ	①②各支部の公的会館	それぞれ約5人	会員と新規参加者	①延べ約1,000家族 ②延べ約100人	140
(2) 中間的支援事業	①オンラインの居場所・家族会創出促進のための支援 ②多様な生き方・働き方についての理解促進 ③中間施設との情報交換や連携 ④ボランティア、社会参加支援	本部及び各支部で週2～3回から月に1回まで、定期的開催	本部及び各支部の指定された会場	約200人	会員と希望当事者	延べ約1,000人	41
(3) ピアサポート事業	①ピアサポーター及び家族会活動&行政との連携のニーズ調査 ②ピアサポーター養成研修・フォローアップ研修 ③ピアサポーター実践活動	令和2年4月～令和3年3月	本部及び各支部、オンライン	80人	会員及び希望家族、当事者	延べ約400人	0※
(4) 研修、セミナー、フォーラム等の開催事業	①全国支部長会議 ②支援者向け研修	①6月28日(支部長会議) ②6月29日(実践編研修)	①②オンライン ②東京、九州	①60人 ②160人	会員、関係者、支援者、専門家	①100人 ②500名	615

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(5) 全国の支部活動の支援、及び新支部設立支援等の事業	兵庫県川西市にて「百姓一輝」の家族会(支部)発足講演会開催	随時	兵庫県川西市	10人	希望支部	100家族	12
(6) 機関誌、ホームページ等の発刊・送付事業	①全国情報紙として刷新(発刊)及び送付 ②ホームページ、Facebook更新管理 ③広報促進	①季刊 ②③随時	本部	①30名 ②③3名～10名	会員と当該家族と社会全般	①3,000家族 ②③国内外不特定多数	2,094
(7) メディア対応事業	各種メディア(国内外の新聞、TV、雑誌等)の取材、寄稿	随時	本部・各支部	10人	社会全般行政	国内外不特定多数	100
(8) 調査研究事業	行政と連携したひきこもりの地域家族会の活動に関する調査研究事業 家族会の実態調査～設置状況・運営状況・コロナ禍の影響について～	6月～翌年3月	本部・宮崎大学・各支部	100人	全国の当該家族、本人、行政、支援関係者	国内外不特定多数	0※
(9) 講演、講師派遣、執筆事業	行政自治体社協等への講演会の講師派遣	随時	関係機関	20人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	1,098
(10) 出版事業	ひきこもりに関する出版物・発行物・ガイドブックDVD発行と頒布	随時	本部	約10人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	105
(11) 当該関連受託・委託事業	①【中央共同募金・休眠預金】ピアサポーター研修・活動支援 生きづらさを抱えた者に対する当事者活動支援事業 ②【厚生労働省社会福祉推進事業】行政と連携したひきこもりの地域家族会の活動に関する調査研究事業	随時	本部及び各支部	①80人 ②50人	会員と全国の当該家族、行政、支援関係者	全国不特定多数	20,519※
(12) 地域共生社会の推進事業	①家族や本人へのメンタルヘルスケア及び偏見是正と社会的理解の呼びかけ ②議員や関係省庁(厚生労働省、内閣府等)との官民協働 ③地域社会資源、関係諸機関との連携	随時	各支部など	全国の役員約300人	会員や社会全般	全国不特定多数	0

※(3)ピアサポート事業と(8)調査研究事業は、(11)当該関連受託・委託事業として開催しました。